

中 部 大 学

基準 10 . 社会連携

10 - 1 . 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

《10 - 1の視点》

- 10 - 1 - 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

(1) 10 - 1の事実の説明(現状)

- ・本学は平成 10(1998)年工学部事務室に併設して「TLO(技術移転機関)推進室」を設置し、地元の春日井商工会議所との連携を皮切りに、外部機関や企業との組織的な連携をスタートした。平成 14(2002)年には産学官連携事業の拡大に伴い、「TLO 推進室」を拡充強化して「研究支援センター」を大学内に設置し、連携推進の統括部門とし現在に至っている。連携事業の概念図を以下に示す。

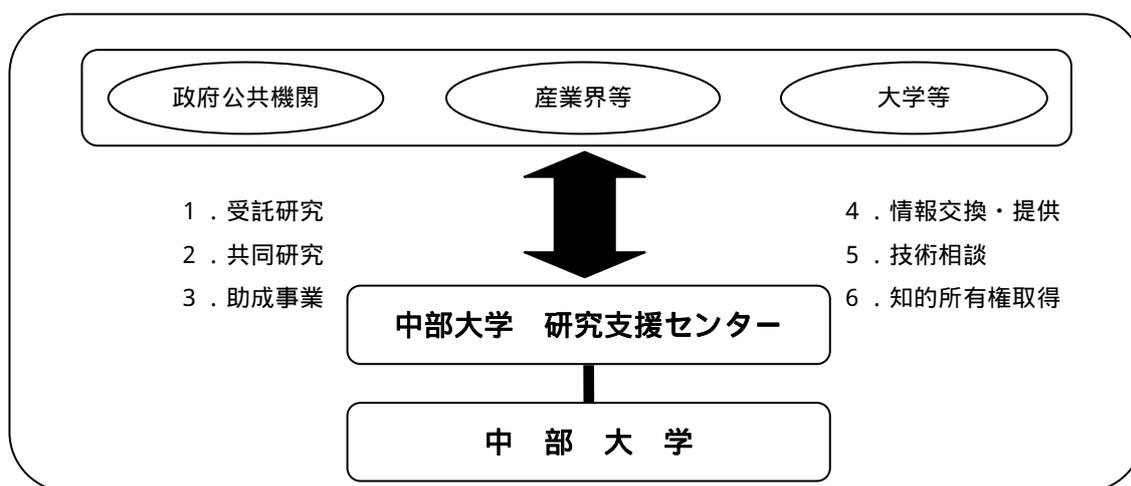


図 10 - 1 1 大学の研究支援策 産学官交流の推進体制

- ・地域企業との産学連携事業のスムーズな推進のために、知財、材料、環境、エネルギー等産業界の要請に応えうるコーディネータを配置し、本学の所有するシーズと企業のニーズとの適正なマッチング業務の推進に努め、産業界と連携強化を図っている。
- ・公開講座等に関することは、本学の「エクステンションセンター」が中心的な役割を担っており、公開講座は平成元(1989)年から実施している。現在では 課題提案型の専門講座、実技養成の「夢・創造塾」、小中学生を対象とした「ジュニアたんてい団」、近隣自治体と連携した「地域連携講座」、大学の講義のステップアップ版である「アドバンス・セミナー」など、多種多様な公開講座を展開している。また 大学の授業を一般に公開する「オープンカレッジ制度」、地域の要請に基づき教員を派遣する「講師派遣制度(アカデミックレクチャー)」などの利用も活発である。以下にその現状を報告する。

専門講座

一般市民に向けて開講する講座で、受講料は無料である。平成 18(2006)年度は、「里山共生考現学～里山を還る未来」、「生命と健康を考える～からだの驚異と知恵」、「国

境を越えて～文化や歴史を見つめ直して」などの講座を展開している。5～7回のシリーズで構成し、講師には本学教員のほか、テーマに則したエキスパートを全国から招いている。会場は「名古屋キャンパス」を使用しているが、必要に応じてフィールドワークなども実施している。平成 18(2006)年度の延べ受講者数は 1,211 人であった。

「夢・創造塾」

平成 18(2006)年度の主な開講講座は、「伝える力をつける～書き方・話し方」「フィナンシャルプラン～知って得する年金と保険の見直し」「インド学への誘い～インドの過去・現在・未来」「マイショップ開かない？～夢をカタチに」「健康体作り～自力整体・脱力法」「誰も教えてくれなかった絵画入門～講義&実技」など、20 講座 153 回を開講し、延べ受講者数は 2,338 人であった。

「ジュニア講座」

小中学生を対象としたジュニア対象の講座は、「ジュニアたんてい団」を中心に構成している。平成 18(2006)年度は、「科学たんてい団」、「ジュニアセミナー」、「ロボット塾」、「マスコミ体験隊」、「自然観察・エコ隊」、「親子芋掘り体験」、「外国文化ふれあい隊」を実施した。「科学たんてい団」は、春・秋・冬と年間をとおし、小学生・中学生の 2 部門に分かれて、「光通信機製作」、「DNA（デオキシリボ核酸）観察」など理科実験を体験。「ジュニアセミナー」は本学工学部の実験施設を活用して科学のおもしろさを体験する 5 回の講座。「ロボット塾」は、本学デジタルラボを活用した、ロボット製作講座。「自然観察・エコ隊」は、本学大学院生の協力を得て実施した、身近な環境破壊と保護を学ぶ体験講座。「マスコミ体験隊」は、人文学部コミュニケーション学科のスタジオを活用した番組製作プログラム。「外国文化ふれあい隊」は、国際関係学部教員のアフリカ・ラテンアメリカといったエリア講座と、オーケストラの楽器体験から西洋文化に触れたり、外国の絵本をとおして外国の暮らしや社会を知る講座。平成 18(2006)年度の延べ受講者数は 759 人であった。

「地域連携講座」

10 - 3 . にて紹介する。

「アドバンス・セミナー」

オープンカレッジ（参照）開講科目の中で、聴講生から評判の高かった科目について、内容をステップアップして公開講座として開講、平成 18(2006)年度秋学期には 2 科目開講し、25 人が受講した。

「オープンカレッジ」

本学の講義科目の一部を、一般向けに公開した聴講生制度である。平成 14(2002)年度春学期より実施し、春学期・秋学期併せて 70 科目・161 人の聴講生でスタートしたが、平成 18(2006)年度は春学期・秋学期併せて 138 科目を公開し、438 人の聴講生が受講した。聴講生は 20 代から 80 代まで幅広い。オープンカレッジ独自の開講式、修了式も実施し、3 分の 2 以上の出席者に修了証を授与した。また 4 年 8 期連続受講者には副賞とともに皆勤賞も出し、平成 18(2006)年度は 17 人が受賞した。

講師派遣（「アカデミックレクチャー」）

近隣の小中学校、高等学校（高校の担当は広報部）、大学などの教育機関をはじめ、自治体、各種団体などからの要請に基づき、講師を派遣している。年間をとおして個別

中 部 大 学

要請毎に対応しており、平成 18(2006)年度は教員延べ 95 人・留学生 21 人を派遣した。最近では要請件数も年々増加傾向にある。

- ・ベンチャー企業家育成の「ベンチャー・マネジメントスクール」(VMS)
日本経済活性化の中核となるベンチャー企業家、及び中堅・大企業の社内ベンチャー・リーダーを育成することに主眼を置いた 1 週間の社会人向け夏期集中講座で、これまで合計約 300 人が受講している。平成 14(2002)年にスタートし、今年 6 年目を迎えたこの夏期集中講座は、本学教授陣のほか、米国 MIT、スタンフォード両大学からの特別招聘教授、実績をあげているベンチャー企業家、ベンチャーキャピタル経営者、関連法務の専門家等を講師陣に揃え、国内最高レベルの充実した内容で受講者から好評を得ている。
- ・その他では本学の渉外部が担当部署として「キャンパスコンサート」と「イングリッシュプレゼンテーションコンテスト」を実施している。また「中部大学ブックレット」を発行している。

「キャンパスコンサート」

18 年間(56 回)続く、実績ある公開のコンサートである。年間 3 回開催されるコンサートは国内外で活躍する音楽家を招き、演奏の前にはコンサートレクチャーが実施され、「教育の場で音楽に親しみながら学ぶ」という特色のあるコンサートである。本学のキャンパス内にある 500 人収容の「三浦幸平メモリアルホール」を毎回ほぼ満席にし、すでに地域社会に根ざした演奏会となっている。

「イングリッシュプレゼンテーションコンテスト」

平成 16(2004)年度から、「イングリッシュプレゼンテーションコンテスト」を全国の高校生対象に年 1 回開催している。コンテストは、プレゼンテーション部門、即興スピーチ部門、ディベート部門の 3 部門からなり、総合的な英語力が評価されるユニークな試みであり、審査は本学の英語教員が行っている。

「中部大学ブックレット」の発行

本学の教職員の知的資産を広く社会に公開し、役立ててもらうことを目的に平成 16(2004)年度から発行している。A5 サイズで約 100 ページの小冊子でこのシリーズは現在 8 シリーズ揃っている。

(2) 1 0 - 1 の自己評価

- ・平成 10(1998)年に大学として組織的な産学官連携事業を開始して以来約 9 年が経過した。過去においては一般的ではなかった産学官連携業務であったが、本学の「工学部」及び「応用生物学部」を中心に全学的に教職員の理解と協力があり、連携業務が円滑に推進されてきた。また、「中部経済産業局」からの支援、県や市の協力、地域の産業界の積極的な参画があり、これまでに多彩なプロジェクト研究が推進され成果を挙げている。特に、産学官の間の垣根が取り払われ、相互理解及び相互協力の精神が培われて協力体制の堅い地盤が形成されたことは大きな成果であった。
- ・本学が実施する公開講座・オープンカレッジ・講師派遣等は年々拡充してきており、開講講座数も受講者数も増加の一途である。これは地域社会や時代のニーズに真剣に対応してきた努力の結実であると判断している。学部等の企画としては、国際関係学部主催のシンポジウムや公開イベント「文明への視角」、国際人間学研究科主催の公開市民向け

イベント等も評価されている。しかし、生涯学習の機会、大学のみならず、各種教育機関や地方自治体、民間のカルチャーセンターなどが多岐に提供している。その意味では、大学として提供すべき意味を、自治体やカルチャーセンターとの区別を明確にして、その提供に努めなければならない。

- ・地域住民に親しまれている「キャンパスコンサート」の参加者の多くは春日井市民及び周辺地域の住民で、地域における生涯学習としては機会の少ない「芸術（音楽）分野科目」として評価され、地域に貢献できる講座としての役割を果たしている。
- ・「イングリッシュプレゼンテーションコンテスト」については、募集を全国に発信しているが、参加者は関東地区より西、中国地区より東からのエントリーが中心である。回を重ねるごとに高等学校の英語の先生にも知られるようになったが、まだ不十分である。
- ・「中部大学ブックレット」の筆者は本学の理系と文系の教職員で、価格も安く設定し、全国の主要書店で購入でき、本学教職員の知的資産を広く社会に公開している。

（３）１０ - １の改善・向上方策（将来計画）

- ・現在、本学の産学官連携事業は大いに進展し、多くのプロジェクト研究が進行中であるが、今後は地域産業に大きな影響を与える成果が得られるように、一層の努力を重ねていく。また、これまでの産学官連携事業は共同研究開発を中心に展開をしてきたが、今後は将来の地域産業の担い手である学生の教育にも取り入れ、地域社会の一層の発展に貢献すると共に、地域から信頼される大学としての発展を目指していく。
- ・近年開設した学部学科の地域貢献活動は始まったばかりの段階であり、今後はより広範囲の学問領域での講座展開を試みていく。また、本学の教育・研究資産をさらに広く地域社会に還元することで、地域が抱える問題解決への一助になるように努めていく。
- ・「キャンパスコンサート」を大学が提供する地域の芸術・文化活動として継続し、今後は住民の要望に応じて大学の「三浦幸平メモリアルホール」の有効活用も検討していく。
- ・「イングリッシュプレゼンテーションコンテスト」の出場者を増やすためにメディアの応援を得てきたが、今後は出場者だけでなく来場者も増やす努力を行っていく。
- ・「中部大学ブックレット」の発行については、一般の読者に興味を持って読んでもらえるような編集企画をたて、年に３冊発行を目標にする。

１０ - ２．教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

《１０ - ２の視点》

１０ - ２ - 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

（１）１０ - ２の事実の説明（現状）

- ・大学院の教育研究協力関係として、「産業技術総合研究所中部センター」との間に「連携大学院協定」を結んでいる。
- ・春日井市、犬山市、多治見市との間に「連携協定」を締結している。各市との「連携協定」の内容は包括的な内容であり、生涯学習、環境、福祉政策など地域活性化に向け協力を深めていくことになっている。
- ・「経済産業省平成 17(2005)年度広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業」の一

中 部 大 学

環として組織された「尾張東部・東濃西部ものづくり産学官ネットワーク事業」に支援機関として参加。ネットワーク形成事業、新商品・技術評価事業、連携促進事業、販路開拓支援事業、情報提供事業の五つの個別事業の運営及び全体会、講演会、交流会などの開催支援機関として全学的に協力している。事業の概念図を以下に示した。

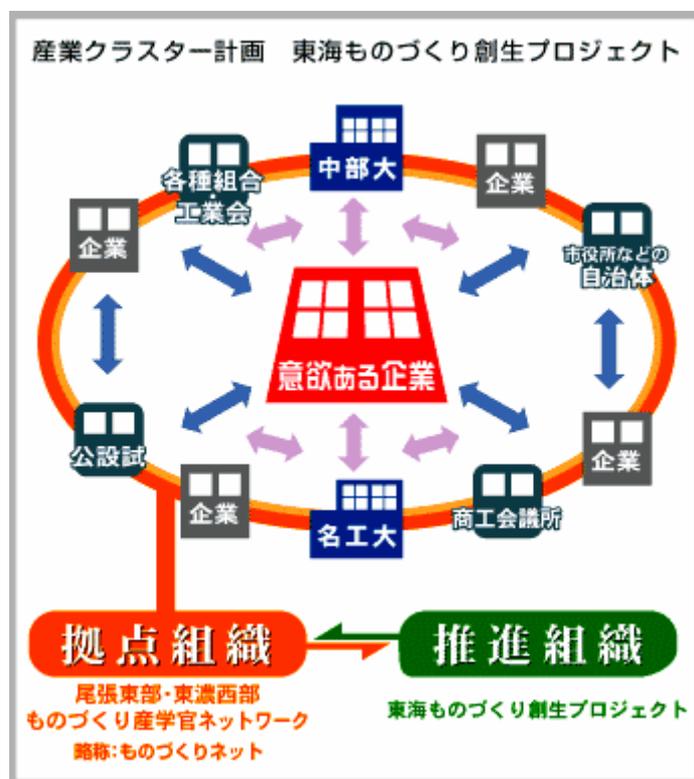


図 1 0 - 2 - 1 産業クラスター計画 東海ものづくり創生プロジェクト

- ・大垣共立銀行、十六銀行、岡崎信用金庫、東濃信用金庫、瀬戸信用金庫、知多信用金庫との間に「産学連携協定」を結んでいる。各銀行とも中部地区に多くの支店を持ち、それぞれの支店の管轄区域内の企業と緊密な連携をとって、広いネットワークを形成している。
- ・中部経済産業局、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、春日井市、瀬戸市、犬山市、多治見市、大府市をはじめとした近隣各都市及びそこに置かれている 37 商工会議所及び 2 町商工会との間に連携を構築し、各会議所及び商工会所属の会員企業との間で連携事業を「研究支援センター」をとおして実施している。特に、各商工会議所内の各部会の大学見学会及び教職員との懇談会を数多く開催することによって、地元企業と本学との連携が推進された。
- ・大学内（16 号館）に「企業のインキュベーション施設」を設け、現在、8 社の企業が本学の研究者との共同で新製品・新技術開発を行っている。
- ・文部科学省、経済産業省などの競争的研究資金に企業と共同で応募し、プロジェクト研究を実施している。主な大型プロジェクトは以下の通りである。
 - （ 1 ）文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業：11 件、
 - （ 2 ）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）：3 件、
 - （ 3 ）文部科学省がんトランスレーショナル・リサ

- 一事業：1件、(4)経済産業省地域新生コンソーシアム研究開発事業：2件、(5)総務省委託研究：1件、(6)学術振興機構：1件、(7)科学技術振興機構：3件、(8)クレスト：3件、(9)科学技術交流財団：1件
- ・「研究支援センター」を中心にして、大学内における知財の管理を行っている。また、「発明考案委員会」を設けて特許出願に関する学内審査を実施し、適正な出願に向けて取り組んでいる。現在、38件の職務発明特許を大学として出願している。
- ・毎年9月に中部経済産業局、愛知県、岐阜県、三重県、その他近隣の各市及び商工会議所、銀行などの外部機関の後援を得て、「大学フェア」を全学部協力のもとに春日井キャンパス内で開催し、本学のシーズと企業のニーズのマッチングを図っている。

(2) 10 - 2の自己評価

- ・これまでの9年間の取り組みにより、地域における産学官連携のネットワーク作りはほぼ完成したと考える。また、産学官連携に対する相互理解を深め、これまでの組織間の垣根を取り払い、お互いの持てる力を結集するための基盤作りを中心に連携強化を推進してきた。その結果として、本学と地元の企業及び他大学との数多くの共同研究開発プロジェクトが立ち上がり、官の財政的な支援を受けつつ相互協力により技術改善・新製品開発等に取り組んできた。

(3) 10 - 2の改善・向上方策(将来計画)

- ・地域におけるネットワーク作りはほぼ満足すべき状況にあるが、今後は地域活性化のための相互協力の一層の推進を図り、実質的な成果をあげるべく連携交流を進めていかなければならない。共同研究では、本学の「インキュベーションルーム」の開放により参加企業との間に8プロジェクトが現在研究を展開中である。また、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業11件、経済産業省のNEDO3件等多くのプロジェクトが研究開発に取り組んでいるが、これらの研究開発を一層推し進めることで、地域産業にインパクトを与えるような研究成果をあげるべく取り組んでいく。

10 - 3 . 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

《10 - 3の視点》

- 10 - 3 - 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

(1) 10 - 3の事実の説明(現状)

- ・本学「エクステンションセンター」は、平成4(1992)年に「生涯学習センター」として設置されたのがスタートである。ただし、それ以前(昭和60(1985)年)からすでに、「春日井市民講座」を開講し、平成3(1991)年度には小牧市・尾張旭市と連携講座を実施した。平成5(1993)年度には6市と連携講座を実施し、平成8(1996)年に「地域交流センター」となって以後、地域交流の輪を広げ、連携実績のある自治体は3県15市町にまで広がった。その後平成14(2002)年に「エクステンションセンター」と名称を変更した。平成18(2006)年度では春日井市・小牧市・岩倉市・犬山市・尾張旭市・瀬戸市・豊明市・知多市・津島市(以上愛知県)、多治見市・可児市(以上岐阜県)、岡谷市(長野県)の3

中 部 大 学

県 12 市と延べ 67 回の連携講座を開催し、延べ 1,429 人の受講者であった。

- ・地域連携の方法を模索する機会として、毎年 2 回、近隣自治体の教育委員会を本学に招き、検討会議を実施している。平成 18 (2006)年度では、春に若手担当者中心の「生涯学習を考える会」を、また冬には課長クラス中心の「生涯学習連絡会」を開催し、貴重な情報交換の機会として、また連携手法を検討する機会として活用されている。
- ・平成 18 (2006)年度、春日井市、犬山市、多治見市と、本学との間で、地域交流を含めた包括協定が締結され、産学官の広範囲にわたる連携を積極的に推進する基礎ができた。

(2) 1 0 - 3 の自己評価

- ・本学の地域連携事業は、地域力強化に寄与することを主眼として実施している。平成 18 (2006)年度に実施した講座の中でも、岡谷市で実施した「切削の数理」(精密産業の現業職労働者を対象とした物理・数学講座)、小牧市で実施した「情報化社会と危機管理」(地域リーダーを対象とした危機管理手法のマスター講座)などは、地域力強化のために本学が専門知識を提供した好例といえるであろう。
- ・平成 18 (2006)年度に締結された 3 市との「包括協定」はいずれも自治体からの要請に基づいた締結で、本学の地域貢献活動が評価されたことの証であると同時に、より広範な連携を期待されている証でもあり、地域社会との協力関係は適切に構築されている。

(3) 1 0 - 3 の将来計画

- ・地域連携事業は拡充しているが、現在の連携講座の内容は、教養講座的なものも多く、狙いどおりとはいいい切れないものもある。今後は地域ニーズの発掘に一層力を入れるとともに、本学からの提案を強化して、地域力向上につながる連携策を実施していく。
- ・本学には地方自治体とのネットワークとともに、エクステンション事業を展開する他大学とのネットワークも持っている。この 2 つのネットワークを相互に接続して、より多彩なニーズへの対応が可能となるように改善していく。

[基準 1 0 の自己評価]

- ・本学では、大学の諸施設の公開や各種の公開講座を積極的に行っており、本学の持っている物的・人的資源を社会に提供する努力は継続的に行われている。
- ・公開講座、キャンパスコンサート等についてはかなり歴史がありそれなりの業績をあげてきたが、産学官連携についてはまだ歴史が浅く、十分とはいえない。今後の取り組みを一層強化していく必要がある。
- ・これまで社会連携は大学の多くの部署が担ってきており、企業、他大学、地域社会との協力関係は良好である。

[基準 1 0 の改善・向上方策 (将来計画)]

- ・本学は、学部学科の拡充が急速に進み、6 学部 21 学科の総合大学になった。今後は、地域社会、企業、他大学との連携をより一層緊密にして、本学が持っている物的・人的資源を広く社会に還元し、総合大学ならではの価値を提供して、信頼される大学として発展していくことを目指していく。